

令和5年度は山村にとって重要な年

全国山村振興連盟事務局長 實重重実

昨年は、ロシアによるウクライナ侵攻、それに伴う原油価格の上昇、諸物価の高騰など大きな変動のあった年となりましたが、ここ数年の単位で見ても、新型コロナウイルスの世界的な蔓延によるパンデミックや、地球温暖化に伴う洪水・熱波など災害の多発もあって、大きな激動の時代に突入してしまいました。

山村地域も、こうした中で甚大な影響を受けており、関係者が結束して声を上げていくことが、ますます重要となっているものと考えます。

間もなく開始する令和5年度は、山村地域にとっても重要な年度になると考えます。令和5年の中頃には、新たな国土利用計画が策定される予定であり、また食料・農業・農村基本法の見直し・検討も活発となって、今後の農村政策の方向が議論されて行くこととなるものと考えられます。

また、令和6年度からの森林環境税の本格施行を控え、森林環境譲与税の配分方式を含むあり方が議論され、12月の税制改正大綱において決定されるものと考えられます。そして、山村地域にとって政策の基本となっている現行の山村振興法は、これらに続く令和6年度末に期限が到来することとなっており、以上のような大きな変化や各種政策の流れを踏まえて、新たな山村振興法のあり方につき議論をするべき時期となってきました。難題が山積する中で、山村地域・森林の脱炭素など公益的な機能に着目して、国民・政府から更に大きな支援をいただきたいところです。

疫病・災害・戦争といった不安で暗い時代の状況を打ち破っていくためには、テクノロジーを適切に利用していくほかなく、特に「デジタル」と「グリーン」の両面で、最先端のテクノロジーの開発と普及が期待されています。

山村地域は、デジタルとグリーンの両面で、関わりの深い地域だと考えられます。やや将来まで展望してみると、「MaaS(次世代交通システム)」によって、スマートフォンなどで呼べば、無人の自動運転車が家の前まで来てくれて、目的地まで連れて行ってくれるようになると思います。また、「自動運転のドローン」によって市町村全域の物流を担うことができるようになるとも考えられます。更には、「量子コンピューター」や「ゲノム編集」「ペプチド創薬」といったバイオテクノロジーなどによって、省力型の未来の産業が創出されることも期待されます。

人口減少・高齢化・人手不足といった現象が進展する山村地域において、最先端のテクノロジーも活かしながら、人々が交流し、安心して暮らし、将来の拠点となっていくような状況を作っていくことができればと、一步一步努力して行きたいと考えておりますので、今後ともよろしくお願い致します。